

小平市のバランスシート

平成17年度

バランスシート

市全体のバランスシート

連結バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成18年9月

小平市

はじめに

小平市では、公認会計士 経塚義也氏のアドバイスを得ながら市職員による公会計制度研究会により、平成 12 年 10 月に、はじめて総務省方式による「小平市のバランスシート」を作成しました。その後、市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を図るため、「行政コスト計算書」「小平市全体のバランスシート」「小平市の連結バランスシート」を作成してきました。そして、今年度から「キャッシュ・フロー計算書」を作成しました。

バランスシートを作成することにより、過去から積み上げられた資産や負債（ストック）の情報が明らかになります。資産と負債を一覧とすることで、今までの世代が負担してきた額や将来の世代が負担するべき額が明らかになり、その負担割合の状況なども確認することができます。

また、行政コスト計算書を作成することにより、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない当該年度の行政コストが明らかになります。民間の損益計算書にあたる行政コスト計算書から、事務事業の真のコストを把握することが可能となれば、財政運営の質をさらに高めることができます。

市では今後もバランスシートや行政コスト計算書をより詳細に分析し、また、順次具体的な事業別のコストを明らかにしていきながら、市民の皆様には市の財政運営について、よりわかりやすく説明していきたいと考えています。

目次

はじめに

第1章 小平市の財務諸表

1	小平市のバランスシート	1
2	小平市全体のバランスシート	2
3	小平市の連結バランスシート	3
4	小平市行政コスト計算書	4
5	小平市のキャッシュ・フロー計算書	6

第2章 バランスシート

1	バランスシートとは	7
2	作成にあたって	7
3	バランスシートの説明	9
4	バランスシートの分析	12

第3章 小平市全体のバランスシート

1	市全体のバランスシートとは	17
2	作成にあたって	17
3	市全体のバランスシートの説明	17

第4章 小平市の連結バランスシート

1	連結バランスシートとは	20
2	作成にあたって	20
3	連結バランスシートの説明	20

第5章 行政コスト計算書

1	行政コスト計算書とは	23
2	作成にあたって	23
3	行政コスト計算書の説明	24
4	行政コスト計算書の分析	27

第6章 小平市のキャッシュ・フロー計算書

1	キャッシュ・フロー計算書とは	29
2	作成にあたって	29
3	キャッシュ・フロー計算書の説明	30

資料

1	有形固定資産明細表	33
2	土地明細表	34
3	普通建設事業費にかかる補助金・負担金等	34
4	昭和57年度以降建設された主な施設	35

第1章 小平市の財務諸表

1 小平市のバランスシート(平成17年度)

(平成 18 年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	20,365,798	(1)地方債	39,596,456
(2)民生費	6,258,778	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	2,302,763	物件の購入等	1,031,091
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	12,113	債務負担行為計	1,031,091
(6)商工費	472,003	(3)退職給与引当金	10,187,285
(7)土木費	69,821,734		
(8)消防費	1,439,959		
(9)教育費	56,944,713		
(10)その他	1,853,029		
計	159,470,890	固定負債合計	50,814,832
(うち土地)	108,331,239		
有形固定資産合計	159,470,890		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,297,497	(1)翌年度償還予定額	3,501,154
(2)貸付金	0	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金		(3)その他	0
特定目的基金	5,376,480		
土地開発基金	1,000,000	流動負債合計	3,501,154
定額運用基金	0		
基金計	6,376,480		
(4)退職手当組合積立金	0	負債合計	54,315,986
投資合計	9,673,977		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1)現金・預金		1. 国庫支出金	12,400,369
財政調整基金	3,237,613	2. 都道府県支出金	16,281,643
減債基金	0	3. 一般財源等	92,106,699
歳計現金	910,211		
現金・預金計	4,147,824	正味資産合計	120,788,711
(2)未収金			
地方税	1,656,215	負債・正味資産合計	175,104,697
その他	155,791		
未収金計	1,812,006		
流動資産合計	5,959,830		
資産合計	175,104,697		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

1,828,552 千円

債務保証及び損失補償

2,581,900 千円

利子補給等に係るもの

225,448 千円

減価償却累計額

57,577,083 千円

2 小平市全体のバランスシート(平成17年度)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険事業 特別会計	下水道事業 特別会計	小計	調整	合計
〔資産の部〕								
1.有形固定資産								
(1)総務費	20,365,798					20,365,798		20,365,798
(2)民生費	6,258,778					6,258,778		6,258,778
(3)衛生費	2,302,763					2,302,763		2,302,763
(4)労働費	0					0		0
(5)農林水産業費	12,113					12,113		12,113
(6)商工費	472,003					472,003		472,003
(7)土木費	69,821,734					69,821,734		69,821,734
(8)消防費	1,439,959					1,439,959		1,439,959
(9)教育費	56,944,713					56,944,713		56,944,713
(10)その他	1,853,029	2,370			29,369,368	31,224,767		31,224,767
有形固定資産計	159,470,890	2,370			29,369,368	188,842,628		188,842,628
2.投資等								
(1)投資及び出資金	3,297,497					3,297,497		3,297,497
(2)貸付金	0					0		0
(3)基金	6,376,480	225,701		386,383	194,568	7,183,132	403,938	7,587,070
(4)基本財産						0		0
(5)その他						0		0
投資等計	9,673,977	225,701		386,383	194,568	10,480,629	403,938	10,884,567
3.流動資産								
(1)現金・預金	4,147,824	375,460	24,032	231,900		4,779,216		4,779,216
(2)未収金	1,812,006	1,606,865		36,203	32,854	3,487,928		3,487,928
(3)その他	0					0		0
流動資産計	5,959,830	1,982,325	24,032	268,103	32,854	8,267,144		8,267,144
4.繰延勘定								
資産合計	175,104,697	2,210,396	24,032	654,486	29,596,790	207,590,401	403,938	207,994,339
〔負債の部〕								
1.固定負債								
(1)地方債	39,596,456				20,900,465	60,496,921		60,496,921
(2)債務負担行為	1,031,091					1,031,091		1,031,091
(3)引当金	10,187,285	150,661		151,828	221,729	10,711,503	447,139	11,158,642
（うち退職給与引当金）	(10,187,285)	(150,661)		(151,828)	(221,729)	(10,711,503)	(447,139)	(11,158,642)
（その他の引当金）								
(4)他会計借入金								
(5)その他								
固定負債計	50,814,832	150,661	0	151,828	21,122,194	72,239,515	447,139	72,686,654
2.流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	3,501,154				1,856,719	5,357,873		5,357,873
(2)翌年度繰上充用金			0			0		0
(3)他会計借入金償還予定額								
(4)その他								
流動負債計	3,501,154	0	0	0	1,856,719	5,357,873		5,357,873
負債合計	54,315,986	150,661	0	151,828	22,978,913	77,597,388	447,139	78,044,527
〔正味資産の部〕								
正味資産合計	120,788,711	2,059,735	24,032	502,658	6,617,877	129,993,013	43,201	129,949,812
負債・正味資産合計	175,104,697	2,210,396	24,032	654,486	29,596,790	207,590,401	403,938	207,994,339

3 小平市の連結バランスシート(平成17年度)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	小平市	出資団体		単純計	個別修正及び 連結相殺仕分	合計
		小平市土地開発公社	(財)小平市文化振興財団			
〔資産の部〕						
1.有形固定資産						
有形固定資産計	188,842,628			188,842,628		188,842,628
2.投資等						
(1)投資及び出資金	3,297,497			3,297,497	512,750	2,784,747
(2)貸付金						
(3)基金・長期預金	7,587,070		68,500	7,655,570	625,200	7,030,370
(4)基本財産			500,000	500,000		500,000
(5)その他						
投資等計	10,884,567		568,500	11,453,067	1,137,950	10,315,117
3.流動資産						
(1)現金・預金	4,779,216	30,054	94,950	4,904,220	11,828	4,892,392
(2)前払金			673	673		673
(3)未収金	3,487,928		103	3,488,031		3,488,031
(4)公有用地		2,622,705		2,622,705		2,622,705
(5)その他				0		0
流動資産計	8,267,144	2,652,759	95,726	11,015,629	11,828	11,003,801
4.繰延勘定						
資産合計	207,994,339	2,652,759	664,226	211,311,324	1,149,778	210,161,546
〔負債の部〕						
1.固定負債						
(1)地方債・借入金	60,496,921	1,384,500		61,881,421	619,200	61,262,221
(2)債務負担行為	1,031,091					
(3)引当金	11,158,642			11,158,642		11,158,642
(うち退職給与引当金)	(11,158,642)					
(その他の引当金)						
(4)他会計借入金						
(5)その他						
固定負債計	72,686,654	1,384,500		74,071,154	619,200	73,451,954
2.流動負債						
(1)翌年度償還予定額	5,357,873	1,197,400		6,555,273		6,555,273
(2)翌年度繰上充用金				0		0
(3)他会計借入金償還予定額						
(4)前受金			16,969	16,969		16,969
(5)未払金等		370	54,135	54,505	11,828	42,677
流動負債計	5,357,873	1,197,770	71,104	6,626,747	11,828	6,614,919
負債合計	78,044,527	2,582,270	71,104	80,697,901	631,028	80,066,873
〔正味資産の部〕						
1.国庫支出金	17,586,972			17,586,972		17,586,972
2.都道府県支出金	16,608,891			16,608,891		16,608,891
3.一般財源・剰余金等	95,753,949		93,122	95,847,071	12,750	95,834,321
5.基本金		6,000	500,000	506,000	506,000	0
6.準備金		64,489		64,489		64,489
正味資産合計	129,949,812	70,489	593,122	130,613,423	518,750	130,094,673
負債・正味資産合計	207,994,339	2,652,759	664,226	211,311,324	1,149,778	210,161,546

4 小平市行政コスト計算書（平成17年度）

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 (1)人件費	8,707,124	20%	367,667	2,348,524	2,758,189	420,921	0
(2)退職給与引当金繰入等	789,947	2%	33,356	213,073	250,234	38,187	0
小計	9,497,071	22%	401,023	2,561,597	3,008,423	459,108	0
2 (1)物件費	7,392,578	17%	20,582	1,548,675	1,099,197	1,896,555	170,244
(2)維持補修費	189,928	0%	0	8,198	9,540	2,664	0
(3)減価償却費	2,942,206	7%	174	833,126	161,645	74,656	0
(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0
小計	10,524,712	24%	20,756	2,389,999	1,270,382	1,973,875	170,244
3 (1)扶助費	9,535,187	22%			9,362,040	2,374	
(2)補助費等	6,531,774	15%	10,406	483,013	1,124,714	1,833,856	47,351
(3)繰出金	6,308,412	15%		0	3,816,412	0	0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	99,732	0%	0	0	60,000	0	0
小計	22,475,105	52%	10,406	483,013	14,363,166	1,836,230	47,351
4 (1)災害復旧事業費	0	0%					
(2)失業対策事業費	0	0%					0
(3)公債費(利子分のみ)	904,015	2%					
(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	215,104	0%					
小計	1,119,119	2%	0	0	0	0	0
行政コスト a	43,616,007		432,185	5,434,609	18,641,971	4,269,213	217,595
(構成比率)			1%	13%	43%	10%	1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,136,658		0	333,535	618,092	281,951	81,011
b/a	5%		0%	6%	3%	7%	37%
2 国庫(県)支出金 c	9,661,662		233	548,334	7,714,854	630,797	15,386
c/a	22%		0%	10%	41%	15%	7%
3 一般財源 d	32,295,792						
d/a	74%						
収入(b+c+d) e	44,094,112						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	589,121						
5 期首一般財源等	91,039,473						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	1,067,226						
6 期末一般財源等	92,106,699						

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
49,927	77,960	576,038	28,691	2,079,207			0	
4,529	7,072	52,260	2,602	188,634			0	
54,456	85,032	628,298	31,293	2,267,841			0	
8,634	4,697	380,487	56,758	2,206,749		0	0	
0	0	67,735	1,191	100,600			0	
478	8,378	822,619	59,348	981,782			-0	
0	0	0	0	0			0	
9,112	13,075	1,270,841	117,297	3,289,131		0	-0	
				170,773				
9,429	71,865	127,013	2,145,855	678,272	0		0	
0	0	2,492,000	0	0			0	
24,850	0	14,882	0	0				
34,279	71,865	2,633,895	2,145,855	849,045	0		0	
					0			
						904,015		
0	0	0	0	0	0		0	
								215,104
0	0	0	0	0	0	904,015		215,104
97,847	169,972	4,533,034	2,294,445	6,406,017	0	904,015	-0	215,104
0%	0%	10%	5%	15%	0%	2%	0%	0%

3,917	1,430	690,692	2,065	123,965	0	0	0	
4%	1%	15%	0%	2%	0%	0%	0%	
1,946	13,715	49,894	351,114	335,389	0	0	0	
2%	8%	1%	15%	5%	0%	0%	0%	

5 キャッシュ・フロー計算書（普通会計・平成17年度）

単位：千円

行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金		28,316,395
2 使用料及び手数料収入		950,092
3 人件費による支出		9,828,022
4 物件費による支出		7,392,578
5 維持補修費による支出		189,928
6 扶助費による支出		9,535,187
7 諸収入		313,314
	小計	<u>2,634,086</u>
8 交付金による収入		3,960,360
9 国庫及び都道府県支出金による収入		9,661,662
10 分担金・負担金・寄付金による収入		187,744
11 補助費等による支出		6,823,606
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>9,620,246</u></u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		2,843,314
2 国庫及び都支出金による収入		726,292
3 財産の売却・運用による収入		586,880
4 貸付金元利収入		0
5 貸付金の貸付による支出		0
6 投資及び出資による支出		142,352
7 他会計・基金からの繰入による収入		675,844
8 積立基金への積立による支出		685,937
9 他会計・定額運用基金への繰出による支出		6,308,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>7,990,999</u></u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債の発行による収入		2,221,200
2 地方債の償還による支出		3,257,583
3 支払利子及び公債諸費による支出		918,949
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>1,955,332</u></u>
現金及び現金同等物の増減額		<u>326,085</u>
現金及び現金同等物の繰越残高		<u>4,473,909</u>
現金及び現金同等物の年度末残高		<u><u>4,147,824</u></u>
	内訳)	
	財政調整基金	3,237,613
	減債基金	0
	歳計現金	<u>910,211</u>
		<u>4,147,824</u>

第2章 バランスシート

1 バランスシートとは

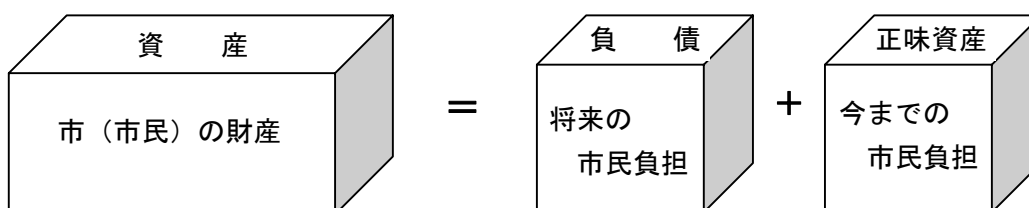
バランスシートとは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を一覧的に表示した財務報告書です。

また、バランスシートは、年度末における市の資産（市民の財産）、負債（将来の世代の負担）、さらにこれらの差額である正味資産（今までの世代による負担部分）から構成されています。（右図）

バランスシートの構造は、左側（借方）が資産、右側（貸方）が負債と正味資産となっており、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。（下図）

バランスシートの構成

借方（資金の使途）	貸方（資金調達の内容）
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">資産の部</div> <p style="text-align: center;">土地、建物、 各種基金など</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">負債の部</div> <p style="text-align: center;">地方債の残高 など</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">正味資産</div> <p style="text-align: center;">資産形成のために、 これまでに投入された税金（ 一般財源）や市に対して 交付された国・都の補助金 など</p>



なお、自治体のバランスシートは民間企業のバランスシートとは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、市のバランスシートでは「正味資産」と表現し、今までの世代が負担した金額として捉えております。

2 作成にあたって

(1) 作成条件

バランスシートは、これまでと同様「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成12年3月発表 以下「総務省方式」という。）に準拠し、以下の基本的前提により作成しました。

- ①対 象 **普通会計**を対象とする。
- ②基準日 平成18年3月31日（平成17年度末）とする。但し、平成18年4月1日～5月31日の出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして取り込んで処理。
- ③基礎数値 昭和44年度以降（平成17年度まで）の地方財政状況調査、いわゆる**決算統計**のデータを使用。

④一年基準 固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用。

⑤配列法 **固定性配列法**

(資産総額に占める有形固定資産の割合が非常に高いため)

⑥退職給与引当金の計算方法

退職給与引当金とは、市の職員に対する退職金支給に備えるための引当金で、ひとりひとりの職員が年度末に退職した場合に支給される額を算出し、それを積み上げて算出しました。

※普通会計…地方公共団体における公営事業以外の会計を総合し一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分

※決算統計…地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づき集計し作成した統計で、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的統計をいう。

※一年基準…資産・負債を固定・流動に区分する際の分類基準の一つ。基本的には一年を越えて支払期限あるいは回収期限が到来するものを固定とし、一年以内に支払期限あるいは回収期限が到来するものを流動とする考え方をいう。

※固定性配列法…資産の内訳は流動資産、有形固定資産、投資等から構成されているが、この資産の構成を流動性の低い順に並べる方法を固定性配列法という。

(2) 作成上の留意点

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降を対象とし、資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。従って、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。また、土地の資産評価についても、用地を取得した当時の価格で評価され累計されています。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農林整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

3 バランスシートの説明

(1) 17年度の総括

【資産】 1,751億500万円 (12億200万円の増)	【負債】 543億1,600万円 (3億5,100万円の減)
	【正味資産】 1,207億8,900万円 (15億5,400万円の増)

() 内は前年度比

(2) 資産

① 資産の合計では、12億200万円の増となっています。

② 有形固定資産

土地、建物、構築物等の資産の価値です。

前年度と比較して14億7,400万円増えています。これは、花小金井駅北口都市基盤整備事業において都市再生機構の直接施行による街路や道路工事が完了し、市に引き渡されたことや、小川緑地用地の購入が行われたことで、新たな資産が加わったためです。

③ 投資等

土地開発公社、昭和病院等への出資金、財団法人（“ルネこだいら”）に対する出捐金を計上している「投資及び出資金」と、流動性の高い財政調整基金・減債基金を除く「基金」があります。

④ 流動資産

財政調整基金及び形式収支に相当する歳計現金を計上しています。

(3) 負債

① 負債の合計では、3億5,100万円の減となっています。

② 固定負債

地方債のうち平成17年度末における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額や退職給与引当金を計上しています。また、上記の有形固定資産に計上した花小金井駅北口で引渡しを受けた街路や道路に対する債務負担行為を計上しました。

③ 流動負債

地方債のうちバランスシート作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している元金償還額を計上しています。

(4) 正味資産

営業活動を目的としない地方公共団体において、「資本」という考え方は適切ではないことから、地方公共団体のバランスシートでは「正味資産」という呼称を用いています。

正味資産はバランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に国や東京都が

小平市のバランスシート～平成16年度と17年度を比較してみました。

(単位：千円)

借方	平成16年度	平成17年度	増減	貸方	平成16年度	平成17年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	20,960,320	20,365,798	594,522	(1)地方債	40,914,522	39,596,456	1,318,066
(2)民生費	6,179,593	6,258,778	79,185	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	2,360,258	2,302,763	57,495	債務負担行為計	0	1,031,091	1,031,091
(4)労働費	0	0	0	(3)退職給与引当金	10,518,236	10,187,285	330,951
(5)農林水産業費	12,591	12,113	478	固定負債合計	51,432,758	50,814,832	617,926
(6)商工費	480,381	472,003	8,378	2. 流動負債			
(7)土木費	68,020,623	69,821,734	1,801,111	(1)翌年度償還予定額	3,234,405	3,501,154	266,749
(8)消防費	1,383,008	1,439,959	56,951	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(9)教育費	56,747,409	56,944,713	197,304	流動負債合計	3,234,405	3,501,154	266,749
(10)その他	1,853,203	1,853,029	174	負債合計	54,667,163	54,315,986	351,177
有形固定資産合計	157,997,386	159,470,890	1,473,504	【正味資産の部】			
(うち土地)	(107,086,372)	(108,821,957)	#####	1. 国庫支出金	11,817,030	12,400,369	583,339
2. 投資等				2. 都道府県支出金	16,378,606	16,281,643	96,963
(1)投資及び出資金	3,155,145	3,297,497	142,352	3. 一般財源等	91,039,473	92,106,699	1,067,226
(2)貸付金	0	0	0	正味資産合計	119,235,109	120,788,711	1,553,602
(3)基金							
特定目的基金	5,268,742	5,376,480	107,738				
土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	6,268,742	6,376,480	107,738				
投資合計	9,423,887	9,673,977	250,090				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	3,142,364	3,237,613	95,249				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	1,331,545	910,211	421,334				
現金・預金計	4,473,909	4,147,824	326,085				
(2)未収金							
地方税	1,833,923	1,656,215	177,708				
その他	173,167	155,791	17,376				
未収金計	2,007,090	1,812,006	195,084				
流動資産合計	6,480,999	5,959,830	521,169				
資産合計	173,902,272	175,104,697	1,202,425	負債・正味資産合計	173,902,272	175,104,697	1,202,425

地方債(元金)のうち平成18年度以降に返済する必要のある額です。

年度末に在職する職員が全員退職したと仮定した場合の退職金の合計額です。

地方債(元金)のうち平成18年度中に返済する必要のある額です。

市庁舎、保育園などの土地、建物・設備等です。

資産と負債の差が正味資産です。



昨年度のバランスシートとの比較です。



資産は昨年度と比較して約12億円増加しています。

4 バランスシートの分析

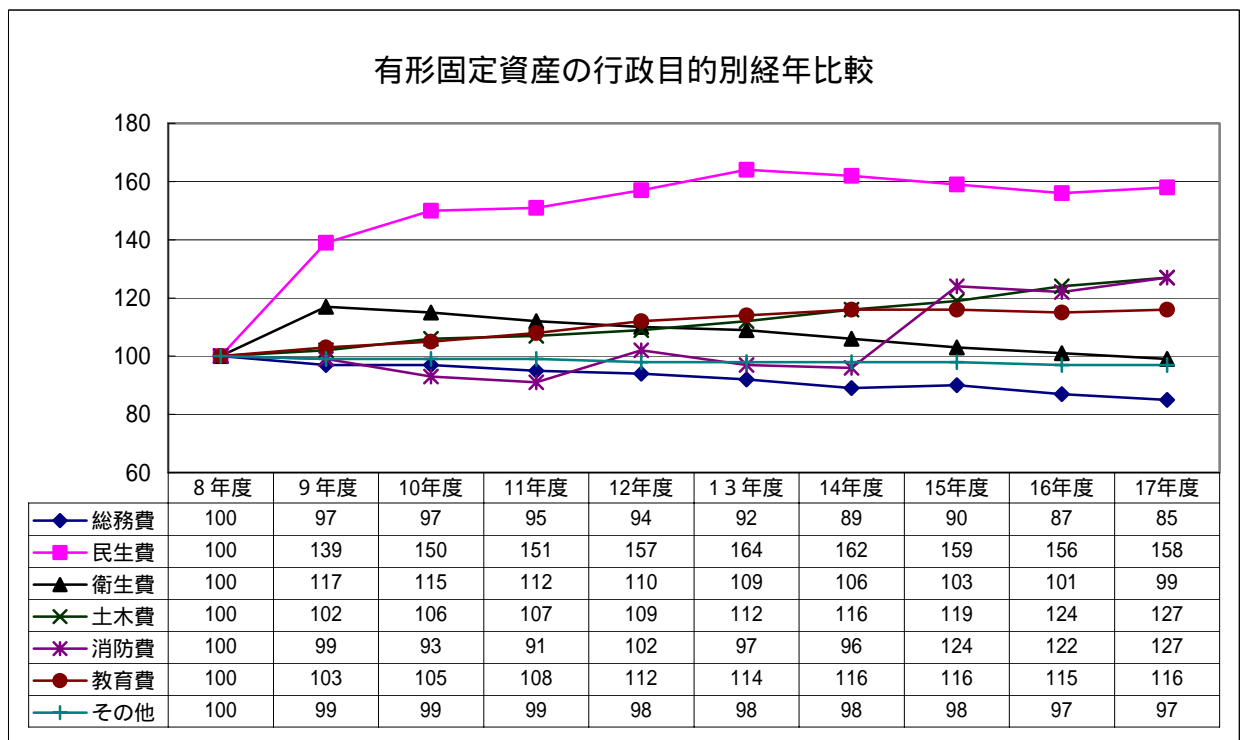
(1) バランスシートからみる財政状況の推移

過去5年間のバランスシートをみると、資産が毎年増加していることがわかります。一方、資産合計に対する負債合計の割合をみると31%前後で推移しており、将来世代の負担となる負債の率はほぼ横ばいとなっています。

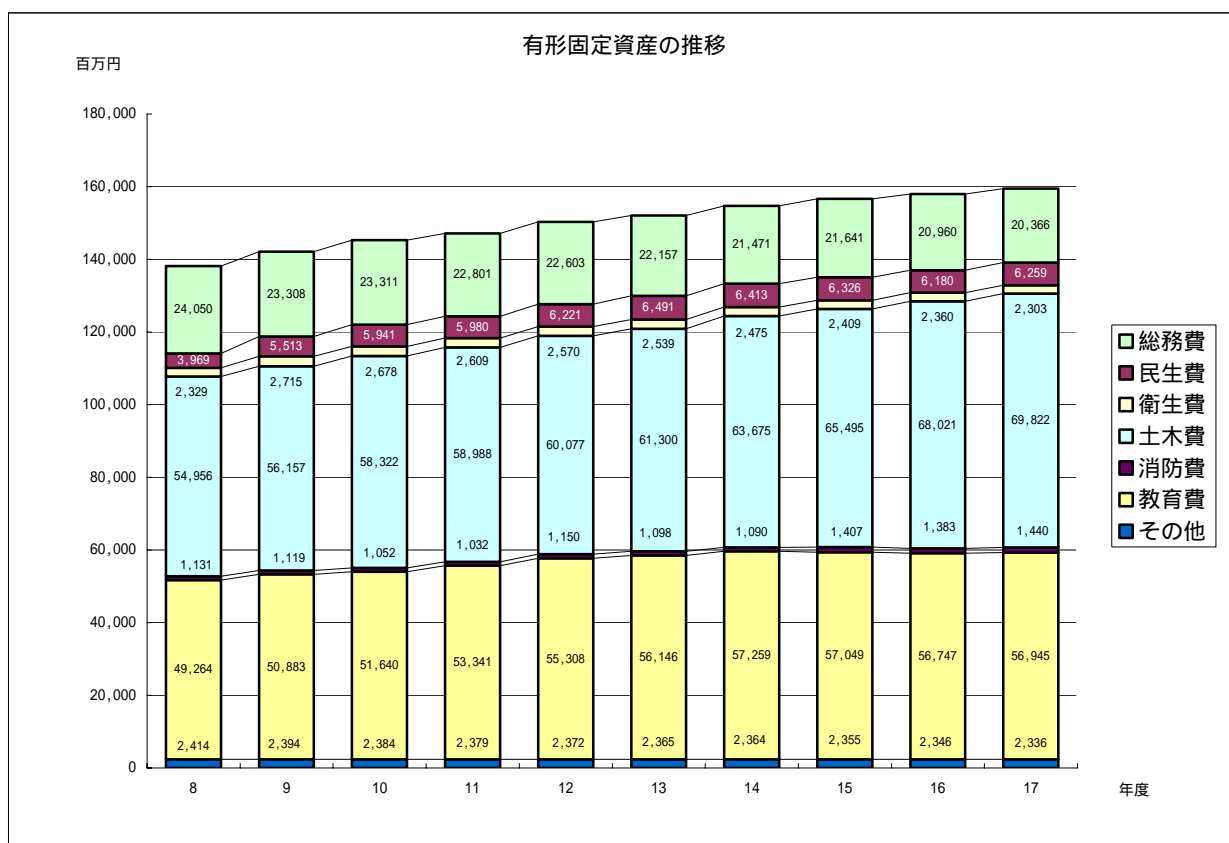
(単位：千円)

年度	資産合計	負債合計	うち地方債	正味資産
13年度	168,882,993	52,632,229	38,042,636	116,250,764
14年度	171,415,261	52,912,138	38,453,495	118,503,123
15年度	173,462,594	54,817,157	35,891,427	118,645,437
16年度	173,902,272	54,667,163	40,914,522	119,235,109
17年度	175,104,697	54,315,986	39,596,456	120,788,711

(2) 有形固定資産の行政目的別経年比較



平成8年度を100とした場合に各年度の平成8年度に対する割合を%で示したものです。民生費があおぞら福祉センターの建設により平成9年度に大幅な伸びをみせ、その後も花小金井南児童館の建設や大沼保育園の改築などから大きく伸びました。消防費では、平成15年度に小平消防署小川出張所用地の購入により伸びています。平成17年度では、都市再生機構の直接施行による都市計画道路3・4・16号線、市道第D-75号線の引渡しを受けたことにより土木費が伸びています。



(3) 有形固定資産の更新資金の準備率

(単位：百万円)

	16年度	17年度
歳計現金 + 基金 (a)	7,035	6,710
歳計現金	1,332	910
基金(財調含む)	5,703	5,800
減価償却累計額 (b)	54,635	57,577
(a)/(b) %	12.9%	11.7%

ここでいう基金は、財政調整基金、公共施設整備基金、土地開発基金を足したもの。

なお、公共施設整備基金は特定目的基金に計上（現在高は、平成16年度末 1,561百万円、平成17年度末 1,563百万円）。

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による価値の下落相当額です。すなわち現在保有している有形固定資産の更新時に必要な額ということになります。

従って、減価償却累計額に対する現金・預金や基金といった手許資金の比率が高いほど、有形固定資産更新のための準備ができているということになります。

平成17年度は、財政調整基金や公共施設整備基金はわずかに増加しましたが、減価償却累計額がそれ以上に増加したため準備率は前年度を1.2ポイント下回り11.7%となりました。

(4) 市民一人当たりのバランスシート

地方自治体の予算規模や人口などはそれぞれ異なります。したがって、地方自治体の資産や負債が他の地方自治体と比べて大きいのか小さいのかをバランスシートから単純に比較することはできません。そこで、バランスシートの各項目の数字を住民一人当たりで算出し、他市との比較をしてみました。

小平市の市民一人当たりのバランスシート

小 平 市		市民一人当たりで 見ると →	市民一人当たり	
資産 1,751 億円	負債 543 億円 正味資産 1,208 億円		資産 98 万円	負債 30 万円 正味資産 68 万円

市民一人あたりが保有する市の財産は 98 万円あり、そのうちこれからの世代が負担する額が 30 万円、これまでの世代がすでに負担した額が 68 万円となっています。

市民一人当たりのバランスシートの推移

(単位：万円)

	資産合計	負債合計	うち地方債	正味資産
13 年度	95	30	21	65
14 年度	96	30	22	66
15 年度	97	31	20	66
16 年度	97	30	23	67
17 年度	98	30	22	68

他市との比較 (平成 16 年度市民一人当たりのバランスシート)

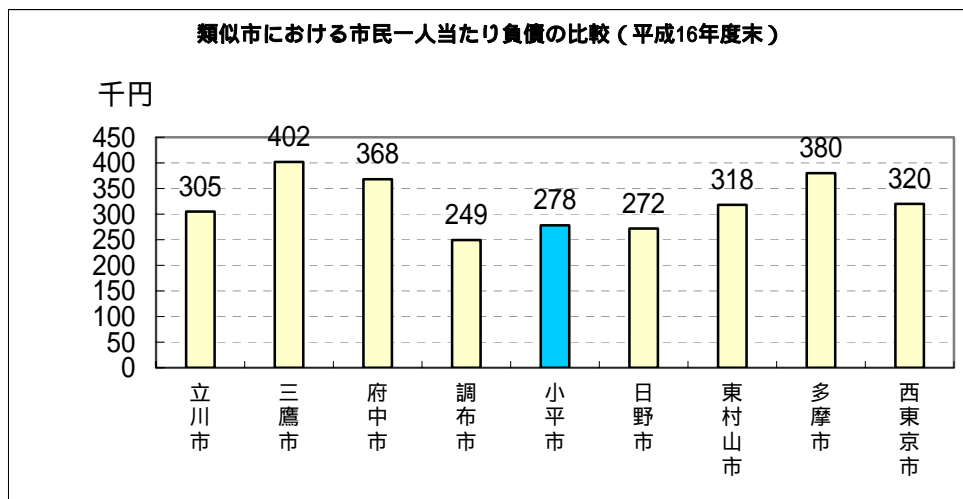
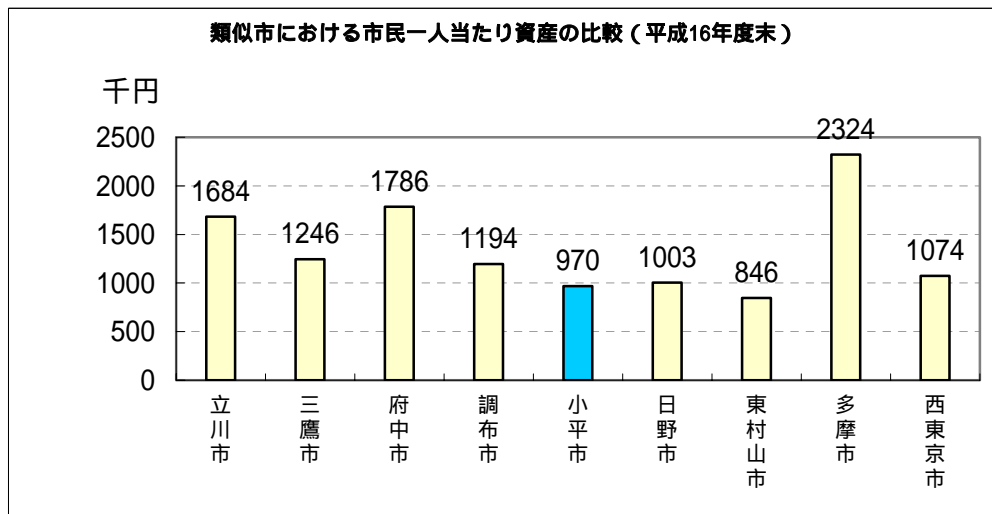
類似都市のうち、平成 16 年度版バランスシートを総務省方式で作成している団体との比較をします。(武蔵野市は独自方式のため除外)

(単位：千円)

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	多摩市	西東京市
有形固定資産	881	1,600	1,167	1,604	1,098	880	787	2,211	987
投資等	53	59	50	147	61	92	41	78	50
流動資産	36	25	29	35	35	31	18	35	37
資産合計	970	1,684	1,246	1,786	1,194	1,003	846	2,324	1,074
固定負債	287	380	347	232	261	257	296	352	303
流動負債	18	22	21	17	17	15	22	28	17
負債合計	305	402	368	249	278	272	318	380	320
正味資産合計	665	1,281	878	1,537	915	731	529	1,945	754
負債・正味資産合計	970	1,683	1,246	1,787	1,193	1,002	847	2,325	1,074

建物や土地などの価値を示す有形固定資産を見ると、小平市は下位にあります。しかし、このことだけで小平市の施設等が他市と比べて少ないとは言い切れません。なぜなら、早い時期にインフラの整備が進んだ場合、減価償却によりその価値が下がっていくからです。ただし、このことが小平市の有形固定資産の少ない理由であるなら、施設の老朽化が進んでおり、今後建替えなどに多くの資金が必要となることを示しているといえます。

一方、市債などの固定負債をみると、小平市は中位にあります。つまり、将来の世代への負担が類似市の中では平均的であるといえます。



<参考>

類似市における市民一人当たりバランスシート比較（平成16年度）

（単位：千円）

	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	多摩市	西東京市
16年度末人口総数	179,357	171,919	173,460	238,161	211,752	170,703	146,357	143,473	187,755
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1)総務費	117	51	167	101	139	30	24	122	65
(2)民生費	34	66	31	60	86	18	52	63	47
(3)衛生費	13	67	34	61	15	35	44	65	25
(4)労働費	0	3	0	0	0	0	2	1	0
(5)農林水産業費	0	0	0	0	0	1	0	1	0
(6)商工費	3	0	7	1	1	1	3	3	3
(7)土木費	379	958	557	952	594	528	348	1,176	546
(8)消防費	8	8	6	5	7	9	1	6	17
(9)教育費	316	441	323	423	253	252	312	769	241
(10)その他	10	5	41	0	3	6	1	6	44
計	881	1,600	1,167	1,604	1,098	880	787	2,211	987
(うち土地)	597	799	808	993	709	329	462	1,533	666
有形固定資産合計	881	1,600	1,167	1,604	1,098	880	787	2,211	987
2.投資等									
(1)投資及び出資金	18	7	11	7	6	37	5	6	10
(2)貸付金	0	9	0	2	2	10	0	11	0
(3)基金									
特定目的基金	29	42	38	104	25	45	26	48	37
土地開発基金	6	0	0	33	16	0	10	4	2
定額運用基金	0	0	0	0	12	0	1		1
基金計	35	42	38	137	53	45	37	52	40
(4)退職手当組合積立金	0	0						10	
投資合計	53	59	50	147	61	92	41	78	50
3.流動資産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	18	11	9	17	14	15	4	17	21
減債基金	0	0	0	0	3	1	0	1	0
歳計現金	7	6	9	7	11	4	3	10	6
現金・預金計	25	17	18	23	28	20	8	27	26
(2)未収金									
地方税	10	7	10	8	6	9	10	7	9
その他	1	0	1	3	1	1	1	1	1
未収金計	11	8	11	11	7	10	11	8	10
流動資産合計	36	25	29	35	35	31	18	35	37
資産合計	970	1,684	1,246	1,786	1,193	1,002	847	2,325	1,074
[負債の部]									
1.固定負債									
(1)地方債	228	225	255	171	184	191	239	213	233
(2)債務負担行為									
物件の購入等	0	67	0	0	9	0	0	73	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務負担行為計	0	67	0	0	9	0	0	73	0
(3)退職給与引当金	59	88	92	60	69	66	57	66	70
固定負債合計	287	380	347	232	261	257	296	352	303
2.流動負債									
(1)翌年度償還予定額	18	22	21	17	17	15	22	28	17
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	18	22	21	17	17	15	22	28	17
負債合計	305	403	368	248	278	272	318	380	320
[正味資産の部]									
1.国庫支出金	66	315	60	79	61	101	70	148	103
2.都道府県支出金	91	259	52	143	96	88	109	101	199
3.一般財源等	508	707	766	1,315	759	542	350	1,696	453
正味資産合計	665	1,281	878	1,537	915	731	529	1,945	754

第3章 小平市全体のバランスシート

1 市全体のバランスシートとは

第1章で紹介した普通会計と、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を加えた、市全体の資産と負債の状況をあらわしたバランスシートです。

2 作成にあたって

平成13年3月に総務省より発表された前述の報告書に準拠し、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎としながら、決算統計データ、決算書及び公営企業決算統計データ等を活用しています。

(1) 対象範囲

普通会計のほか、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計の4つの特別会計を対象としています。受託水道事業特別会計については、事業主体である東京都から本市が受託しているものであり、本市の資産がないことからバランスシートを作成していません。

(2) 調整事項

受託水道事業特別会計のバランスシートを作成していませんが、水道会計に該当する退職手当基金及び退職給与繰入金について調整欄に計上しました。

下水道事業特別会計における流域下水道負担金は東京都の資産であることから、資産としては計上していません。

また、小平市高額療養費資金貸付基金を普通会計の出資金としたことから、基金相当額を調整しました。

3 市全体のバランスシートの説明

(1) 総括

【資産】 2,079億9,400万円 (1億8,900万円の減)	【負債】 780億4,400万円 (21億700万円の減)
	【正味資産】 1,299億5,000万円 (19億1,800万円の増)

()内は前年度比

小平市全体のバランスシート(平成17年度)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

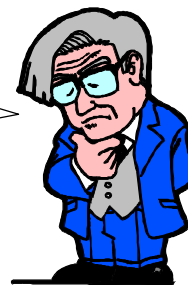
	普通会計	国民健康保険 事業特別会計	老人保健 特別会計	介護保険事業 特別会計	下水道事業 特別会計	小計	調整	合計
(資産の部)								
1.有形固定資産								
(1)総務費	20,365,798					20,365,798		20,365,798
(2)民生費	6,258,778					6,258,778		6,258,778
(3)衛生費	2,302,763					2,302,763		2,302,763
(4)労働費	0					0		0
(5)農林水産業費	12,113					12,113		12,113
(6)商工費	472,003					472,003		472,003
(7)土木費	69,821,734					69,821,734		69,821,734
(8)消防費	1,439,959					1,439,959		1,439,959
(9)教育費	56,944,713					56,944,713		56,944,713
(10)その他	1,853,029	2,370			29,369,368	31,224,767		31,224,767
有形固定資産計	159,470,890	2,370			29,369,368	188,842,628		188,842,628
2.投資等								
(1)投資及び出資金	3,297,497					3,297,497		3,297,497
(2)貸付金	0					0		0
(3)基金	6,376,480	225,701		386,383	194,568	7,183,132	403,938	7,587,070
(4)基本財産						0		0
(5)その他						0		0
投資等計	9,673,977	225,701		386,383	194,568	10,480,629	403,938	10,884,567
3.流動資産								
(1)現金・預金	4,147,824	375,460	24,032	231,900		4,779,216		4,779,216
(2)未収金	1,812,006	1,606,865		36,203	32,854	3,487,928		3,487,928
(3)その他	0					0		0
流動資産計	5,959,830	1,982,325	24,032	268,103	32,854	8,267,144		8,267,144
4.繰延勘定								
資産合計	175,104,697	2,210,396	24,032	654,486	29,596,790	207,590,401	403,938	207,994,339
(負債の部)								
1.固定負債								
(1)地方債	39,596,456				20,900,465	60,496,921		60,496,921
(2)債務負担行為	1,031,091					1,031,091		1,031,091
(3)引当金	10,187,285	150,661		151,828	221,729	10,711,503	447,139	11,158,642
(うち退職給与引当金)	(10,187,285)	(150,661)		(151,828)	(221,729)	(10,711,503)	(447,139)	(11,158,642)
(その他の引当金)								
(4)他会計借入金								
(5)その他								
固定負債計	50,814,832	150,661	0	151,828	21,122,194	72,239,515	447,139	72,686,654
2.流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	3,501,154				1,856,719	5,357,873		5,357,873
(2)翌年度繰上充用金			0			0		0
(3)他会計借入金償還予定額								
(4)その他								
流動負債計	3,501,154	0	0	0	1,856,719	5,357,873		5,357,873
負債合計	54,315,986	150,661	0	151,828	22,978,913	77,597,388	447,139	78,044,527
(正味資産の部)								
正味資産合計	120,788,711	2,059,735	24,032	502,658	6,617,877	129,993,013	43,201	129,949,812
負債・正味資産合計	175,104,697	2,210,396	24,032	654,486	29,596,790	207,590,401	403,938	207,994,339

(注) 連結に際し、水道会計は東京都の受託事業であり、本市の資産がないためバランスシートは作成していないが、水道会計の退職手当基金及び退職給与引当金相当額は調整欄に計上した。

(注) 下水道事業特別会計における流域下水道負担金は東京都の資産に対する負担金であることから、資産として計上していない。

これが市全体のバランスシートですね！
市民一人当りの資産及び負債は以下のとおりです。

市民一人当りの資産 約115万4千円
市民一人当りの負債 約43万3千円



(2) 全体のバランスシートと普通会計との比較

市全体のバランスシートには特別会計のバランスシートが連結されていますが、特別会計の中で大きな割合を占めているのが下水道事業特別会計です。

市では昭和 46 年度に特別会計を設置し下水道整備に力を入れ、平成 3 年 3 月末に整備率 100%に達しました。下水道は長期にわたって使用することから、これからの世代の方々に負担していただく市債を活用して整備してきました。そのため、普通会計と市全体のバランスシート資産と負債の割合を比較すると、負債の倍率のほうが大きくなっています。

(単位：千円)

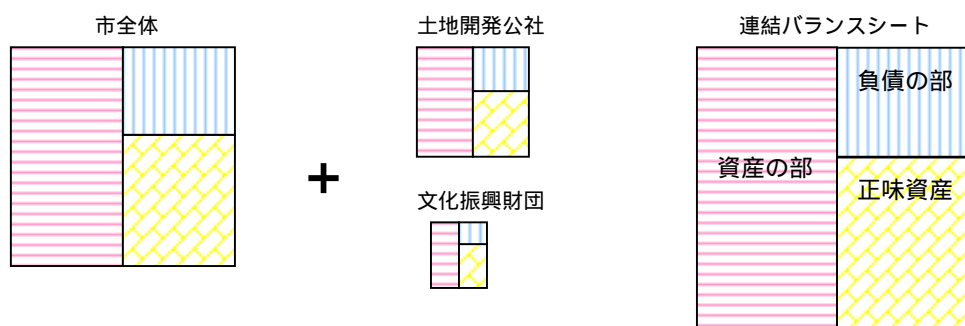
	普通会計 A	市全体 B	B / A
資産の部			
有形固定資産	159,470,890	188,842,628	1.18
投資等	9,673,977	10,884,567	1.13
流動資産	5,959,830	8,267,144	1.39
資産合計	175,104,697	207,994,339	1.19
負債の部			
固定負債	50,814,832	72,686,654	1.43
流動負債	3,501,154	5,357,873	1.53
負債合計	54,315,986	78,044,527	1.44
正味資産の部			
正味資産合計	120,788,711	129,949,812	1.08
負債・正味資産合計	175,104,697	207,994,339	1.19



第4章 小平市の連結バランスシート

1 連結バランスシートとは

前章の市全体のバランスシートと、出資団体である小平市土地開発公社及び財団法人小平市文化振興財団のバランスシートを対象として連結したものです。



2 作成にあたって

総務省からは連結バランスシートについて統一的な指針が示されていないことから、小平市土地開発公社及び財団法人小平市文化振興財団のバランスシートを基本としながら作成しました。

(1) 調整事項

財団法人小平市文化振興財団の基本財産（普通預金）及び公演積立預金は固定資産で計上されていますが、ここでは投資等に変更しました。

小平市から各団体への出資金（出捐金）と基本金を相殺しました。

財団法人小平市文化振興財団は出納整理期間の市との取引については、未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして修正しました。

3 連結バランスシートの説明

(1) 総括

【資産】 2,101 億 6,200 万円 (7 億 800 万円の減)	【負債】 800 億 6,700 万円 (25 億 8,500 万円の減)
	【正味資産】 1,300 億 9,500 万円 (18 億 7,700 万円の増)

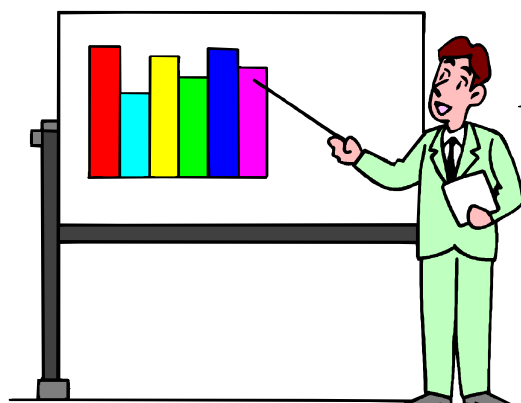
() 内は前年度比

小平市の連結バランスシート(平成17年度)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	小平市	出資団体		単純計	個別修正及び連結相殺仕分	合計
		小平市土地開発公社	(財)小平市文化振興財団			
〔資産の部〕						
1.有形固定資産						
有形固定資産計	188,842,628			188,842,628		188,842,628
2.投資等						
(1)投資及び出資金	3,297,497			3,297,497	512,750	2,784,747
(2)貸付金						
(3)基金・長期預金	7,587,070		68,500	7,655,570	625,200	7,030,370
(4)基本財産			500,000	500,000		500,000
(5)その他						
投資等計	10,884,567		568,500	11,453,067	1,137,950	10,315,117
3.流動資産						
(1)現金・預金	4,779,216	30,054	94,950	4,904,220	11,828	4,892,392
(2)前払金			673	673		673
(3)未収金	3,487,928		103	3,488,031		3,488,031
(4)公有用地		2,622,705		2,622,705		2,622,705
(5)その他				0		0
流動資産計	8,267,144	2,652,759	95,726	11,015,629	11,828	11,003,801
4.繰延勘定						
資産合計	207,994,339	2,652,759	664,226	211,311,324	1,149,778	210,161,546
〔負債の部〕						
1.固定負債						
(1)地方債・借入金	60,496,921	1,384,500		61,881,421	619,200	61,262,221
(2)債務負担行為	1,031,091			1,031,091		1,031,091
(3)引当金	11,158,642			11,158,642		11,158,642
(うち退職給与引当金)	(11,158,642)					
(その他の引当金)						
(4)他会計借入金						
(5)その他						
固定負債計	72,686,654	1,384,500		74,071,154	619,200	73,451,954
2.流動負債						
(1)翌年度償還予定額	5,357,873	1,197,400		6,555,273		6,555,273
(2)翌年度繰上充用金				0		0
(3)他会計借入金償還予定額						
(4)前受金			16,969	16,969		16,969
(5)未払金等		370	54,135	54,505	11,828	42,677
流動負債計	5,357,873	1,197,770	71,104	6,626,747	11,828	6,614,919
負債合計	78,044,527	2,582,270	71,104	80,697,901	631,028	80,066,873
〔正味資産の部〕						
1.国庫支出金	17,586,972			17,586,972		17,586,972
2.都道府県支出金	16,608,891			16,608,891		16,608,891
3.一般財源・剰余金等	95,753,949		93,122	95,847,071	12,750	95,834,321
5.基本金		6,000	500,000	506,000	506,000	0
6.準備金		64,489		64,489		64,489
正味資産合計	129,949,812	70,489	593,122	130,613,423	518,750	130,094,673
負債・正味資産合計	207,994,339	2,652,759	664,226	211,311,324	1,149,778	210,161,546



このように連結すると、市の資産と負債の全体像がわかります。

市民一人当りの資産 116万6千円
市民一人当りの負債 44万4千円

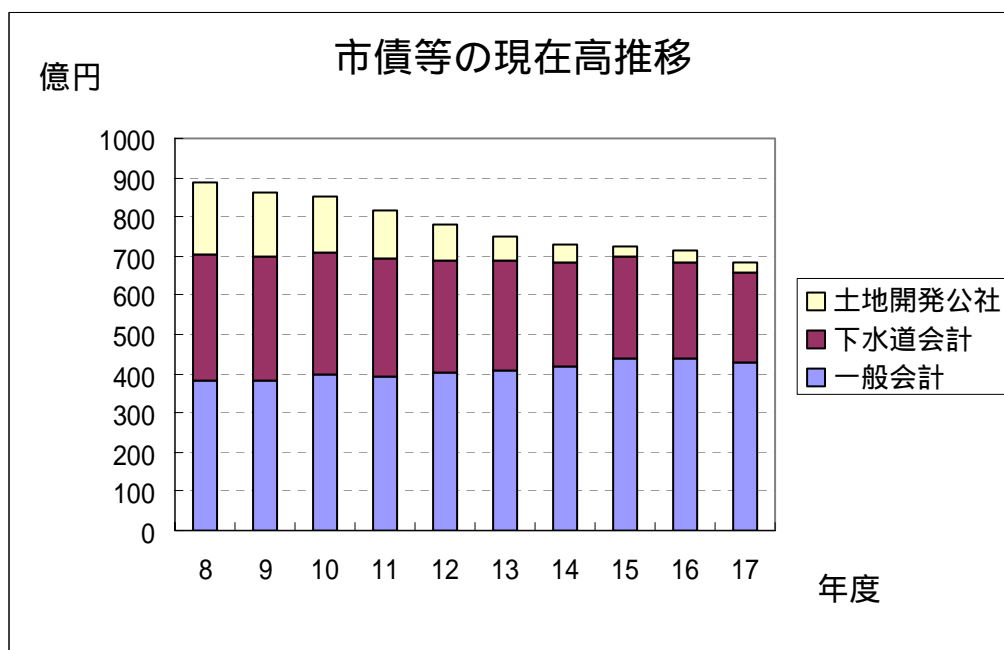
(2) 連結バランスシートと普通会計、市全体のバランスシートとの比較

土地開発公社との連結により、公有用地である資産を市の資産とし、購入のための借入金を負債としていますが、市全体と比較すると、資産で 1.01 倍、負債で 1.03 倍とほぼ同じ比率になっています。

(単位：千円)

	普通会計 A	市全体 B	連結 C	C / A	C / B
資産の部					
有形固定資産	159,470,890	188,842,628	188,842,628	1.18	1.00
投資等	9,673,977	10,884,567	10,315,117	1.07	0.95
流動資産	5,959,830	8,267,144	11,003,801	1.85	1.33
資産合計	175,104,697	207,994,339	210,161,546	1.20	1.01
負債の部					
固定負債	50,814,832	72,686,654	73,451,954	1.45	1.01
流動負債	3,501,154	5,357,873	6,614,919	1.89	1.23
負債合計	54,315,986	78,044,527	80,066,873	1.47	1.03
正味資産の部					
正味資産合計	120,788,711	129,949,812	130,094,673	1.08	1.00
負債・正味資産合計	175,104,697	207,994,339	210,161,546	1.20	1.01

市の市債等の現在高は年々減少しています。特に、土地開発公社では、平成 13 年度から平成 17 年度にかけて経営健全化計画に基づき積極的に負債を減らしました。また、平成 17 年度には、一般会計、下水道会計及び土地開発公社すべてにおいて負債が減少しました。



第5章 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートは地方公共団体の資産や負債の状況を明らかにするためのものですが、地方公共団体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、この行政サービスの提供のためにどれくらいのコストがかかっているかを明らかにしたものが行政コスト計算書です。

企業会計でいう「損益計算書」にあたりますが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政活動の効率性についてよりわかりやすく説明することが可能です。

2 作成にあたって

行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省 平成13年3月発表）に準拠し、以下の基本的前提により作成しました。

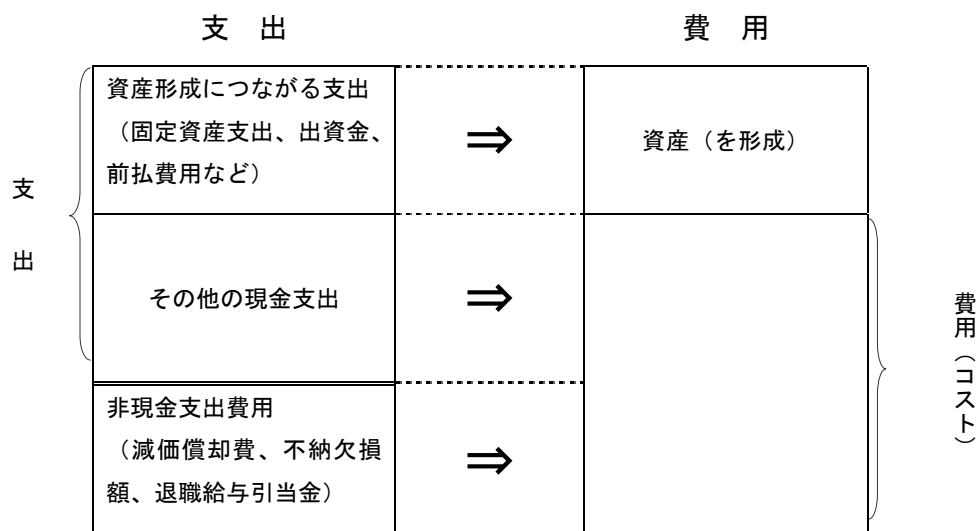
(1) 対象

対象とする会計の範囲は普通会計とし、基礎数値はバランスシート同様、決算統計データを用いました。

(2) 計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。

◎ 支出から費用（コスト）への調整



(3) 行政コストの分類

企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、総務費、民生費、土木費など行政分野別に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

3 行政コスト計算書の説明

(1) 総括

平成17年度の行政コスト総額は436億1,600万円で、昨年より1億7,300万円の減となっています。これは、扶助費の増により移転支出的なコストが1億600万円の増となっている一方で、人件費などの人にかかるコストが1億8,400万円、公債費などのその他のコストが1億4,900万円減となっているためです。

収入総額では、市が行政活動によって得た収入を表しており、平成17年度は440億9,400万円となりました。昨年より13億9,400万円の増となっていますが、これは、東部市民センター市民広場の売払いがあったことなどによります。

	金額	構成比 (%)	市民一人当たりコスト
行政コスト総額	436億1,601万円 (1億7,316万円)	100%	242,019円
人にかかるコスト (人件費など)	94億9,707万円 (1億8,437万円)	22%	52,698円
物にかかるコスト (物件費、減価償却など)	105億2,471万円 (5,401万円)	24%	58,400円
移転支出的なコスト (扶助費など)	224億7,511万円 (1億608万円)	52%	124,711円
その他のコスト (公債費など)	11億1,912万円 (1億4,889万円)	2%	6,210円
収入総額	440億9,411万円 (13億9,366万円)		244,672円

() 内は前年度比

(2) 行政コスト

ここでは、平成 16 年度及び平成 17 年度の行政コスト計算書を比較しながら主なものについて説明します。

(単位：千円)

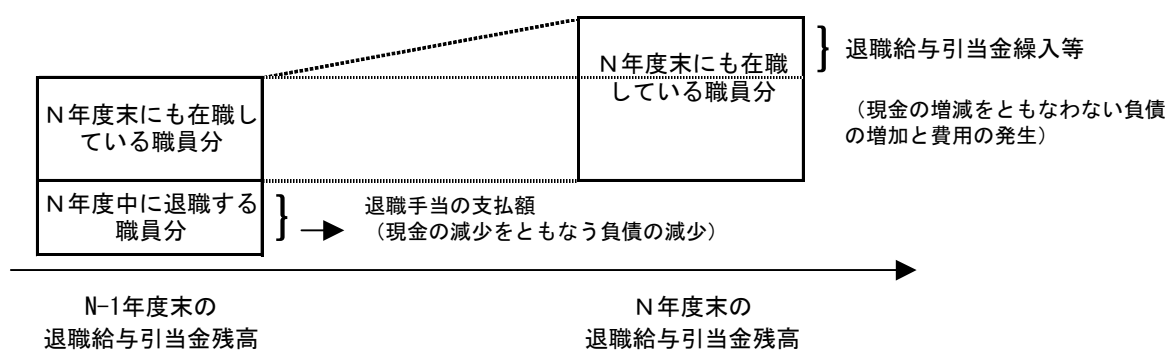
	平成 16 年度	平成 17 年度	増減額
人件費	8,833,826	8,707,124	△126,702
退職給与引当金繰入等	847,610	789,947	△57,663
扶助費	9,319,783	9,535,187	215,404

ア 人件費

決算統計の人件費から退職手当支払額を除いた額を計上します。平成 16 年度と平成 17 年度を比較すると約 1 億 2,700 万円の減となっています。これは職員数の減等にとまなうものです。

イ 退職給与引当金繰入等

当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた分に相当する金額を計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額を越える額を含めて計上します。つまり、当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。平成 16 年度と比較して約 5,800 万円減少したのは退職手当支給率の減等によるものです。



ウ 扶助費

扶助費は平成 16 年度と比較して約 2 億 1,500 万円の増となっています。これは乳幼児医療費助成や知的障害者施設訓練等支援費、児童扶養手当及び生活保護費等の増によるものです。

(3) 収入項目

収入項目は企業会計の収益に相当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に分類されます。

小平市行政コスト計算書 ~ 平成16年度と17年度を比較してみました

(単位:千円)

	平成16年度		平成17年度		増減	
	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)		
1	(1)人件費	8,833,826	20%	8,707,124	20%	126,702
	(2)退職給与引当金繰入等	847,610	2%	789,947	2%	57,663
	小計	9,681,436	22%	9,497,071	22%	184,365
2	(1)物件費	7,432,398	17%	7,392,578	17%	39,820
	(2)維持補修費	170,937	0%	189,928	0%	18,991
	(3)減価償却費	2,867,371	7%	2,942,206	7%	74,835
	(4)その他	0	0%	0	0%	0
	小計	10,470,706	24%	10,524,712	24%	54,006
3	(1)扶助費	9,319,783	21%	9,535,187	22%	215,404
	(2)補助費等	6,401,247	15%	6,531,774	15%	130,527
	(3)繰出金	6,558,324	15%	6,308,412	15%	249,912
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	89,669	0%	99,732	0%	10,063
	小計	22,369,023	51%	22,475,105	52%	106,082
4	(1)災害復旧事業費	0	0%	0	0%	0
	(2)失業対策事業費	0	0%	0	0%	0
	(3)公債費(利子分のみ)	1,075,630	2%	904,015	2%	171,615
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0%	0
	(5)不納欠損額	192,376	0%	215,104	0%	22,728
	小計	1,268,006	3%	1,119,119	2%	148,887
行政コスト	a	43,789,171		43,616,007		173,164
	(構成比率)					

有形固定資産の減価償却相当額を計上します。

当期に勤務したことにより増加した退職給与引当金の額です。

地方債及び一時借入金の利子です。

市が行政活動によって得た収入を表します。

使用料・手数料以外に、財産収入、寄附金、分担金及び負担金などがあります。

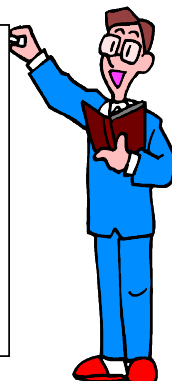
財産収入が、東部市民センター市民広場等の普通財産売却により約4億6,000万円の増となったことにより増となりました。

[収入項目]					
1	使用料・手数料等	b	1,679,018	2,136,658	457,640
	b/a		4%	5%	+1ポイント
2	国庫(都)支出金	c	9,425,262	9,661,662	236,400
	c/a		22%	22%	±0ポイント
3	一般財源	d	31,596,171	32,295,792	699,621
	d/a		72%	74%	+2ポイント
	収入(b+c+d)	e	42,700,451	44,094,112	1,393,661
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	566,830	589,121	22,291
5	期首一般財源等		91,561,363	91,039,473	521,890
	差引(e-a+f)		521,890	1,067,226	1,589,116
6	期末一般財源等		91,039,473	92,106,699	1,067,226



今度は行政コスト計算書をみてみましょう!

平成17年度バランスシートの正味資産一般財源等と一致します。



平成17年度の市民一人当たりのコストは約24万2,000円です。(16年度は約24万4,000円)

平成17年度末人口
180,217人

4 行政コスト計算書の分析

(1) 目的別比較

行政コスト計算書を目的別に比較したものが下記の表です。平成 16 年度と比較して増減額の大きいものは、土木費の約 3 億 4,200 万円の減及び民生費の約 3 億 2,300 万円の増がある。土木費では、花小金井駅北口都市基盤整備事業にかかる街路や市道の整備負担金の減等によるものです。また民生費では、乳幼児医療費助成や知的障害者施設訓練等支援費、児童扶養手当及び生活保護費等の増によるものです。

(単位：千円・%)

	16 年度	17 年度	増減	増減率
議会費	451,442	432,185	19,257	4.3
総務費	5,256,571	5,434,609	178,038	3.4
民生費	18,318,785	18,641,971	323,186	1.8
衛生費	4,367,714	4,269,213	98,501	2.3
労働費	213,005	217,595	4,590	2.2
農林水産業費	85,635	97,847	12,212	14.3
商工費	193,823	169,972	23,851	12.3
土木費	4,874,618	4,533,034	341,584	7.0
消防費	2,293,792	2,294,445	653	0.0
教育費	6,465,780	6,406,017	59,763	0.9
災害復旧費	0	0	0	0.0
公債費	1,075,630	904,015	171,615	16.0
諸支出金	0	0	0	0.0
不納欠損額	192,376	215,104	22,728	11.8
計	43,789,171	43,616,007	173,164	0.4

(2) 行政コスト対有形固定資産比率

性質別の行政コストの「人にかかわるコスト」や「物にかかわるコスト」などの有形固定資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけコストがかけられているかの参考になります。

民生費については、「人にかかわるコスト」が 48.1%と非常に高い数値を示しています。これは民生費が資産形成をともなう行政活動というよりも、労働集約型のサービスであることに起因しているためです。一方、衛生費については「物にかかるコスト」の割合が 85.7%と高い数値を示しています。これは塵芥等収集委託、資源物収集委託、健康診断委託などの外部委託を多く行っているためです。

(単位：千円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト (a)	9,497,071	401,023	2,561,597	3,008,423	459,108	0
物にかかるコスト (b)	10,524,712	20,756	2,389,999	1,270,382	1,973,875	170,244
移転支出的なコスト	22,475,105	10,406	483,013	14,363,166	1,836,230	47,351
その他	1,119,119	0	0	0	0	0
行政コスト	43,616,007	432,185	5,434,609	18,641,971	4,269,213	217,595
有形固定資産の額 (c)	159,470,890	1,508	20,365,798	6,258,778	2,302,763	0
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合(a)/(c)	6.0%	26598.0%	12.6%	48.1%	19.9%	-
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合(b)/(c)	6.6%	1376.7%	11.7%	20.3%	85.7%	-

	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト (a)	54,456	85,032	628,298	31,293	2,267,841
物にかかるコスト (b)	9,112	13,075	1,270,841	117,297	3,289,131
移転支出的なコスト	34,279	71,865	2,633,895	2,145,855	849,045
その他	0	0	0	0	0
行政コスト	97,847	169,972	4,533,034	2,294,445	6,406,017
有形固定資産の額 (c)	12,113	472,003	69,821,734	1,439,959	56,944,713
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合(a)/(c)	449.6%	18.0%	0.9%	2.2%	4.0%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合(b)/(c)	75.2%	2.8%	1.8%	8.1%	5.8%

その他は公債費(利子分のみ)及び不納欠損額

(3) 収入項目対行政コスト比率

目的別に収入の割合をみることで、それぞれの行政分野にどのような収入で賄われているかがわかります。

(単位：千円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	9,497,071	401,023	2,561,597	3,008,423	459,108	0
物にかかるコスト	10,524,712	20,756	2,389,999	1,270,382	1,973,875	170,244
移転支出的なコスト	22,475,105	10,406	483,013	14,363,166	1,836,230	47,351
その他	1,119,119	0	0	0	0	0
行政コスト a	43,616,007	432,185	5,434,609	18,641,971	4,269,213	217,595
1 使用料・手数料等 b	2,136,658	0	333,535	618,092	281,951	81,011
b / a	4.9%	0.0%	6.1%	3.3%	6.6%	37.2%
2 国庫(都)支出金 c	9,661,662	233	548,334	7,714,854	630,797	15,386
c / a	22.2%	0.1%	10.1%	41.4%	14.8%	7.1%
3 差引一般財源負担額 d	32,295,792	431,952	4,552,740	10,309,025	3,356,465	121,198
d / a	74.0%	99.9%	83.8%	55.3%	78.6%	55.7%

	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト	54,456	85,032	628,298	31,293	2,267,841
物にかかるコスト	9,112	13,075	1,270,841	117,297	3,289,131
移転支出的なコスト	34,279	71,865	2,633,895	2,145,855	849,045
その他	0	0	0	0	0
行政コスト a	97,847	169,972	4,533,034	2,294,445	6,406,017
1 使用料・手数料等 b	3,917	1,430	690,692	2,065	123,965
b / a	4.0%	2.9%	15.2%	0.1%	1.9%
2 国庫(都)支出金 c	1,946	13,715	49,894	351,114	335,389
c / a	2.0%	8.1%	1.1%	15.3%	5.4%
3 差引一般財源負担額 d	91,984	154,827	3,792,448	1,941,266	5,946,663
d / a	94.0%	91.1%	83.7%	84.6%	92.8%

その他は公債費(利子分のみ)及び不納欠損額

第6章 キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは、資金の増加減少を意味し、キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度における現金・預金などの流れを表示したものです。つまり、行政活動を資金の流れから見るもので、どれだけの現金をどのように調達し、どのような目的にいくら使い、手元にいくら残っているかということがわかります。

2 作成にあたって

(1) 対象範囲

資金の範囲を歳計現金、財政調整基金及び減債基金としています。なお、対象となる会計範囲は、バランスシートや行政コスト計算書と同じく普通会計です。

(2) 活動区分

「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示します。これにより、それぞれの活動区分における資金調達の源泉及びその用途を明確にすることができます。

① 行政活動によるキャッシュ・フロー

市において、経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを掲載しています。具体的には、歳入項目の市税や交付金、使用料や手数料等の収入が、歳入項目では人件費や物件費、建物維持管理費、扶助費等が該当します。この部分の黒字が多いほど、投資活動や財務活動に資金をまわすことができます。逆に、この黒字が小さいと、財政構造が硬直化していることとなります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却・固定資産の取得としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支、基金への積立てや基金からの取崩し、他会計への繰出金といった投資的なキャッシュ・フローを掲載しています。健全な財政運営のためには、投資活動の赤字を行政活動の黒字の範囲内で抑えることが必要であるとされています。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行、償還から発生するキャッシュ・フローを掲載しています。このキャッシュ・フローは、行政活動及び投資活動の結果から生じた差額をどのように補ったかを表しています。この部分が黒字であれば、他の活動の赤字を地方債で補った、逆に赤字であれば、他の活動の黒字で地方債を償還したこととなります。

3 キャッシュ・フローの説明

平成 17 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 96 億 2,000 万円の黒字となり、投資活動によるキャッシュ・フローの 79 億 9,100 万円を差し引いて 16 億 2,900 万円の黒字となっています。一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは 19 億 5,500 万円の赤字となっています。

以上三つの活動によるキャッシュ・フローで 3 億 2,600 万円のマイナスとなっており、平成 17 年度中にこれだけの資金が減ったこととなります。

平成 17 年度キャッシュ・フロー計算書 活動区分別の状況

(単位：千円)

	収 入	支 出	収支差額
行政活動によるキャッシュ・フロー	43,389,567	33,769,321	9,620,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,989,016	9,980,015	△7,990,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,221,200	4,176,532	△1,955,332
合 計			△326,085

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ ひといき ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

キャッシュ・フロー計算書の活動区分をわかりやすくするために、一般家庭にたとえてみました。

		一般家庭での活動	収入活動	支出活動
行政活動による キャッシュ・フロー	⇒	普段の生活での収支	給料をもらう	日常生活費の支出 (食料、衣料、日用品、光熱 水費、教育費、娯楽費など)
投資活動による キャッシュ・フロー	⇒	資産の売買や活用に よる収支	家賃収入を得る 車の売却	マイホームの購入 定期預金の積立て
財務活動による キャッシュ・フロー	⇒	資金の借入れや返済	借金する	ローンの返済

キャッシュ・フロー計算書（普通会計・平成17年度）

単位：千円

行政活動によるキャッシュ・フロー

1	税収	28,316,395
2	使用料及び手数料収入	950,092
3	人件費による支出	9,828,022
4	物件費による支出	7,392,578
5	維持補修費による支出	189,928
6	扶助費による支出	9,535,187
7	諸収入	313,314
	小計	<u>2,634,086</u>
8	交付金による収入	3,960,360
9	国庫及び都道府県支出金による収入	9,661,662
10	分担金・負担金・寄付金による収入	187,744
11	補助費等による支出	6,823,606
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>9,620,246</u></u>

通常の行政活動で黒字を計上しています

投資活動によるキャッシュ・フロー

1	有形固定資産の取得による支出	2,843,314
2	国庫及び都支出金による収入	726,292
3	財産の売却・運用による収入	586,880
4	貸付金元利収入	0
5	貸付金の貸付による支出	0
6	投資及び出資による支出	142,352
7	他会計・基金からの繰入による収入	675,844
8	積立基金への積立による支出	685,937
9	他会計・定額運用基金への繰出による支出	6,308,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>7,990,999</u></u>

行政活動の黒字の範囲内で投資活動を行っています

財務活動によるキャッシュ・フロー

1	地方債の発行による収入	2,221,200
2	地方債の償還による支出	3,257,583
3	支払利子及び公債諸費による支出	918,949
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>1,955,332</u></u>

行政活動と投資活動の結果で生じた黒字と前年度からの繰越金で地方債を償還しました

現金及び現金同等物の増減額

		<u>326,085</u>
現金及び現金同等物の繰越残高		<u>4,473,909</u>
現金及び現金同等物の年度末残高		<u><u>4,147,824</u></u>

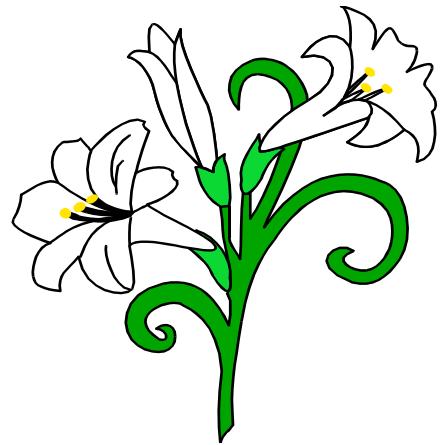
平成17年度中に減った資金の額

内訳)	
財政調整基金	3,237,613
減債基金	0
歳計現金	910,211
	<u>4,147,824</u>



平成17年度末の資金残高は前年に比べて約3億2,600万円減少しました。

資 料



1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額	決算統計減価 償却累計額	受贈資産減価 償却累計額	減価償却 累計額	決算統計残 存価額	債務負担行 為残存価額	受贈資産 残存価額	残存価額
	A			B				A - B
総務費	32,842,840	12,477,042	0	12,477,042	20,365,798	0	0	20,365,798
庁舎等	8,249,638	2,043,064	0	2,043,064	6,206,574	0	0	6,206,574
その他	24,593,202	10,433,978	0	10,433,978	14,159,224	0	0	14,159,224
民生費	8,929,785	2,671,007	0	2,671,007	6,258,778	0	0	6,258,778
保育所	2,966,255	914,353	0	914,353	2,051,902	0	0	2,051,902
その他	5,963,530	1,756,654	0	1,756,654	4,206,876	0	0	4,206,876
衛生費	3,496,150	1,193,387	0	1,193,387	2,302,763	0	0	2,302,763
清掃費	2,380,530	566,612	0	566,612	1,813,918	0	0	1,813,918
ごみ処理	1,971,966	419,147	0	419,147	1,552,819	0	0	1,552,819
し尿処理	47,554	43,291	0	43,291	4,263	0	0	4,263
その他	361,010	104,174	0	104,174	256,836	0	0	256,836
環境衛生費	8,831	3,196	0	3,196	5,635	0	0	5,635
その他	1,106,789	623,579	0	623,579	483,210	0	0	483,210
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	15,999	3,886	0	3,886	12,113	0	0	12,113
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,999	3,886	0	3,886	12,113	0	0	12,113
商工費	629,367	157,364	0	157,364	472,003	0	0	472,003
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	629,367	157,364	0	157,364	472,003	0	0	472,003
土木費	88,874,446	19,052,712	0	19,052,712	68,790,643	1,031,091	0	69,821,734
道路	24,729,885	13,393,206	0	13,393,206	11,162,257	174,422	0	11,336,679
橋りょう	771,801	118,408	0	118,408	653,393	0	0	653,393
河川	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	62,152,430	5,301,840	0	5,301,840	55,993,921	856,669	0	56,850,590
街路	33,512,862	2,269,509	0	2,269,509	30,386,684	856,669	0	31,243,353
都市下水路	537,447	231,716	0	231,716	305,731	0	0	305,731
区画整理	2,178,011	407,682	0	407,682	1,770,329	0	0	1,770,329
都市公園	25,213,163	2,377,338	0	2,377,338	22,835,825	0	0	22,835,825
その他	710,947	15,595	0	15,595	695,352	0	0	695,352
住宅	0	0	0	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,220,330	239,258	0	239,258	981,072	0	0	981,072
消防費	2,740,481	1,300,522	0	1,300,522	1,439,959	0	0	1,439,959
庁舎	352,093	807	0	807	351,286	0	0	351,286
その他	2,388,388	1,299,715	0	1,299,715	1,088,673	0	0	1,088,673
教育費	76,500,269	19,555,556	0	19,555,556	56,944,713	0	0	56,944,713
小学校	31,448,560	10,108,371	0	10,108,371	21,340,189	0	0	21,340,189
中学校	16,698,032	4,674,995	0	4,674,995	12,023,037	0	0	12,023,037
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	30,000	0	0	0	30,000	0	0	30,000
特殊学級	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学級	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	10,234,983	2,478,100	0	2,478,100	7,756,883	0	0	7,756,883
その他	18,088,694	2,294,090	0	2,294,090	15,794,604	0	0	15,794,604
その他	3,018,636	1,165,607	0	1,165,607	1,853,029	0	0	1,853,029
合計	217,047,973	57,577,083	0	57,577,083	158,439,799	1,031,091	0	159,470,890

2 土地明細表

(単位:千円)

	決算統計取得 価 額	債務負担行為	受贈資産	取得価額
道路 橋りょう	9,081,082	68,366	0	9,149,448
街 路	28,998,310	422,352	0	29,420,662
公営住宅	0	0	0	0
小 学 校	6,412,213	0	0	6,412,213
中 学 校	5,365,308	0	0	5,365,308
そ の 他	57,983,608	0	0	57,983,608
合 計	107,840,521	490,718	0	108,331,239

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以 降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	276,443	0	0	0	0	0
民 生 費	2,201,338	40,170	2,595	0	0	60,000
衛 生 費	23,195	0	0	0	0	0
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	319,488	2,500	0	29,550	17,350	24,850
商 工 費	187,817	0	580	0	0	0
土 木 費	6,871,894	4,299	51,159	99,727	72,319	14,882
消 防 費	85,434	0	0	0	0	0
教 育 費	796,123	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	10,761,732	46,969	54,334	129,277	89,669	99,732

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

4 昭和57年度以降建設された主な施設

施設名		開設年度	取得価額	減価償却 累計額	バランスシート 計上額
総務費	本庁舎	57年度	4,529,190	2,199,804	2,329,386
	鈴木地域センター	58年度	155,100	148,896	6,204
	大沼地域センター	59年度	154,900	142,508	12,392
	上水新町地域センター	60年度	161,150	141,812	19,338
	中島地域センター	61年度	150,074	126,062	24,012
	天神地域センター	61年度	164,026	137,781	26,245
	上水本町地域センター	62年度	167,650	134,120	33,530
	小川西町地域センター	63年度	169,693	128,966	40,727
	学園東町地域センター	元年度	169,900	122,328	47,572
	花小金井北地域センター	2年度	241,608	164,293	77,315
	御幸地域センター	3年度	249,086	159,415	89,671
	喜平地域センター	4年度	230,031	131,231	98,800
	小川東第2地域センター	5年度	299,377	159,907	139,470
	市民文化会館	5年度	11,779,771	6,463,651	5,316,120
	被災者一時生活センター	5年度	75,009	39,189	35,820
	学園西町地域センター	6年度	470,592	232,291	238,301
花小金井南地域センター	13年度	180,099	38,192	141,907	
民生費	障害者福祉センター	60年度	464,864	409,080	55,784
	あおぞら福祉センター	10年度	638,331	211,684	426,647

施設名		開設年度	取得価額	減価償却 累計額	バランスシート 計上額
民生費	花小金井南児童館	13年度	127,223	26,851	100,372
衛生費	健康センター	2年度	1,005,541	653,856	351,685
	リサイクルセンター	5年度	217,267	112,978	104,289
学校教育	給食センター	57年度	448,558	224,279	224,279
	第四小学校	58年度	986,601	479,757	506,844
	第五小学校	59年度	928,028	433,140	494,888
	第七小学校	60年度	1,274,991	568,534	706,457
	第十小学校	61年度	923,577	392,728	530,849
	第六小学校	9年度	3,851,411	750,778	3,100,633
社会教育	上宿図書館	57年度	231,800	115,900	115,900
	中央公民館	59年度	509,031	231,159	277,872
	中央図書館	59年度	1,622,334	721,224	901,110
	総合体育館	60年度	1,970,423	881,697	1,088,726
	東部公園プール	60年度	422,874	186,064	236,810
	平櫛田中館(展示館)	5年度	356,399	99,791	256,608
	小平ふるさと村	5年度	173,905	48,693	125,212
	小川公民館	8年度	263,386	55,154	208,232
	鈴木遺跡資料館	9年度	38,140	6,865	31,275

小平市のバランスシート

平成 17 年度

バランスシート
市全体のバランスシート
連結バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュ・フロー計算書

平成 18 年 9 月

小平市財務部財政課
〒187-8701 東京都小平市小川町 2-1333
電話 042-346-9504
¥ 210

R 1 0 0

古紙配合率100%再生紙を使用しています